

平成29年9月12日

長野県議会
議長 垣 内 基 良 様

県の施策に関する

陳 情 書

長 野 県 市 長 会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

さて、眞の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題
が山積する中、長野県市長会では、8月25日開催の第141
回総会において各市から提案された別紙事項について、関係
機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と
御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月12日

長野県議会

議長 垣 内 基 良 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

平成29年9月12日

長野県議会

副議長 諏訪光昭様

県の施策に関する

陳情書

長野県市長会

日頃、地方自治の推進、地域振興に格別の御高配を賜り、
厚く御礼申し上げます。

さて、眞の地方自治の確立を進める上で行財政等多くの課題
が山積する中、長野県市長会では、8月25日開催の第141
回総会において各市から提案された別紙事項について、関係
機関へ提案・要望することを満場一致で決定いたしました。

つきましては、これらの事項の実現に向け、特段の御理解と
御協力を賜りますようお願い申し上げます。

平成29年9月12日

長野県議会

副議長 諫 訪 光 昭 様

長野県市長会会長

塩尻市長 小 口 利 幸

陳情事項目次

1 福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について	1
2 福祉医療費給付事業の現物給付化対象範囲の障がい者、ひとり親家庭への拡大について	2
3 福祉医療費給付事業（福祉医療現物給付化）に伴う各市町村福祉医療システム改修費への県の財政措置について	3
4 ヘルプマークの導入について	4
5 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政支援について	5
6 商業灯のLED化・改修等に関する県の支援について	6
7 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律の弾力的な運用について	7
8 松くい虫薬剤散布における県と市町村の連携強化について	8
9 高等学校における薬物乱用防止啓発講座の開催について	9
10 小中学校等の医療的ケアのための看護師配置事業における県の財政支援の復活等について	10
11 総合型地域スポーツクラブへの支援について	11

1 福祉医療費給付事業補助金の補助対象範囲の拡大について

乳幼児等に対する福祉医療費補助対象範囲について、現在、通院に
対する県の補助対象は、小学校就学前までとなっておりますが、入院と
同様、中学校卒業まで拡大していただけけるよう陳情します。

2 福祉医療費給付事業の現物給付化対象範囲の障がい者、 ひとり親家庭への拡大について

平成30年度に予定している福祉医療費給付事業における現物給付化の対象範囲を、障がい者、ひとり親家庭の受給者へも拡大していただけるよう陳情します。

3 福祉医療費給付事業（福祉医療現物給付化）に伴う 各市町村福祉医療システム改修費への財政措置について

平成30年度から予定しております福祉医療費現物給付化に伴い、各市町村の福祉医療システムの改修には多額な費用がかかるため、補助金による補てんをしていただけるよう陳情します。

4 ヘルプマークの導入について

ヘルプマークは、東京都が平成24年に作成しましたが、全国的な普及を進めるなか、長野県でも導入していただけるよう陳情します。

(ヘルプマークは、義足や人工関節、内臓の機能障がい<内部障がい>、難病など、外見ではわかりにくい障がいを持っていて、援助や配慮が必要な人のサインです。)

5 国の循環型社会形成推進交付金による市町村への財政 支援について

循環型社会形成推進交付金制度は、市町村等が実施するごみ焼却施設、最終処分場などの廃棄物処理施設整備に必要な財源を確保する上で欠くことのできない制度であることから、実施年度において実施計画に見合った所要額が確実に交付されるよう陳情します。

また、全ての廃棄物処理施設の整備についての用地費や解体撤去費についても交付対象とするとともに、住民理解を得るための周辺環境整備に要する費用についても、新たに交付対象としていただけるよう陳情します。

6 商業灯の LED 化・改修等に関する県の支援について

まちなかの活性化を推進するなかで、賑わいと安全を創出する商業灯の維持管理が地域の大きな課題となっており、施設更新、LED 化改修等の環境整備について、県の財政支援を受けられるよう陳情します。

7 農村地域への産業の導入の促進等に関する法律の弾力的な運用について

農村地域工業等導入促進法の一部を改正する法律により従来の農村地域工業等導入促進法が農村地域への産業の導入の促進等に関する法律に改められ、導入産業業種が全業種に拡大されましたが、県の基本計画において地域の問題解決に向けて弾力的に運用していただけるよう陳情します。

8 松くい虫薬剤散布における県と市町村の連携強化について

松くい虫防除のための薬剤散布については、県が示した「長野県防除実施基準」に基づき、平成 25 年度から、「無人ヘリ」による薬剤散布を実施しております、一定の成果をあげています。

実施に当たっては、散布地域の合意形成は得られましたが、薬剤の安全性について一部市民から理解が得られず、薬剤散布の中止を求める仮処分の申立てが行われ、本年度新規実施地域の薬剤散布の延期を余儀なくされています。

薬剤の安全性について知見を有し、かつ、防除基準を定めている県において、特に使用薬剤の安全性の周知などについて、実施市町村と一体となって取り組まれるよう陳情します。

9 高等学校における薬物乱用防止啓発講座の開催について

違法薬物に関する知識等を高めるため、薬物乱用防止啓発講座を
県内すべての高等学校で年1回は開催していただけよう陳情します。

10 小中学校等の医療的ケアのための看護師配置事業における県の財政支援の復活等について

日常的な医療的ケアを必要とする児童生徒の教育の充実を図るため、看護師等を活用して医療的ケアを実施しておりますが、今後も対象となる児童生徒の在籍が継続するため、県の財政支援の復活をしていただけ るよう陳情します。

11 総合型地域スポーツクラブへの支援について

総合型地域スポーツクラブの持続的な発展を推進するため、クラブの運営や指導者育成等に対する財政支援をしていただけよう陳情します。